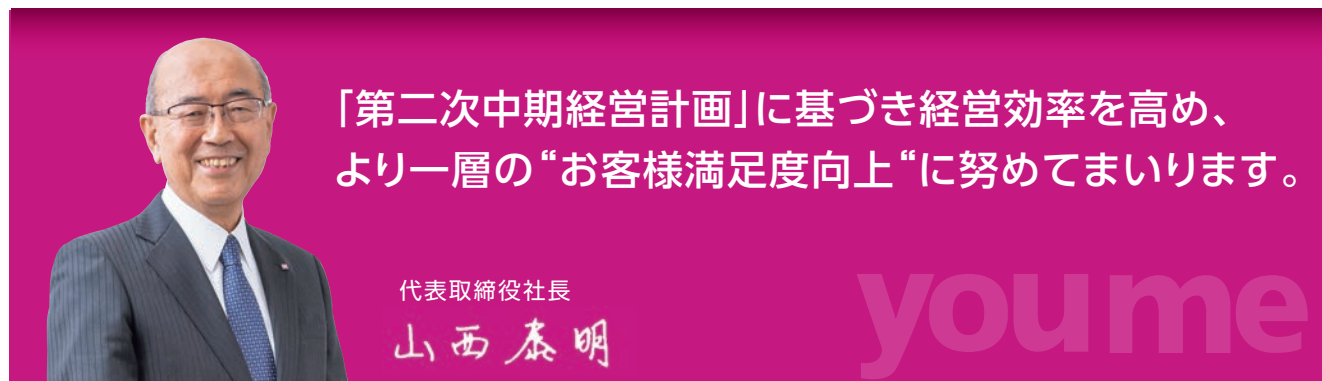


第61期 報告書

2021年3月1日 ▶ 2022年2月28日



株式会社 **イヌ三**



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、社会・経済活動の本格的回復には至らず先行き不透明な状況に加え、ロシアのウクライナ侵攻などが重なり、不透明感さらには強まる状況にあります。

当社グループにおきましては、2021年4月に策定・公表した「第二次中期経営計画」に基づき、急激に変化する環境に対応すべく「SM改革」「GMS改革」「グループ経営の強化」に取り組み、DXによりこれらの戦略推進を支援するとともに、「ESG戦略」も推し進めています。特にコーポレート・ガバナンス体制の強化においては、企業価値の向上と多様性の確保を推進するため、独立社外取締役を増員するとともに株式報酬制度を導入しました。さらに、気候変動などの地球環境問題、人権、従業員の健康・労働環境への配慮などの経営課題に取り組むため、サステナビリティ委員会を組成し、推進・実行体制を整えました。

中核事業である小売事業では、4月にはDXの大きな柱の一つである「ゆめアプリ」の全面リニューアルを行い、バーコード決済やデジタルクーポン等の新機能を付加し、新規顧客の獲得および既存顧客との関係を一段と強化する取り組みに着手しました。一方、5月以降は断続的に緊急事態宣言等が発出されたことに加え夏場の気候不順なども相まって、消費環境は低調に推移する中、既存店売上につきましては、期中大きな変動なく、前年実績を上回る等、ウィズコロナへの対応力は進化しつつあります。

小売周辺事業では、「ゆめか」やクレジットカードの外部加盟店での取扱いの拡大を図るとともに、2021年4月の「ゆめアプリ」リリースに合わせ、新規カード会員の獲得にも注力しました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末852万枚から当期末では899万枚となり、カード戦略を深化させました。

今後の見通しにつきましては、人口動態などの環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないことなどの影響から、社会・経済活動の停滞や雇用・所得環境の悪化、消費マインドの低迷が長期的に継続しています。また、エネルギー価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まりにより先行きの不透明感がかつてないほど強まる状況となっています。

このような状況の中、当社グループは、創業から取り組む地域貢献をより深めるといふ想いから策定した経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」を念頭に、2030年長期ビジョンとして定めた10年後のありたい姿を、地域のステークホルダーの皆様と共創してまいります。また、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えることで更なる企業成長に繋げ、企業価値の向上を果たしてまいります。

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

進化し、深化する「youme」を

地域になくなくてはならない存在。私たちは「地域一番店」を目指します。

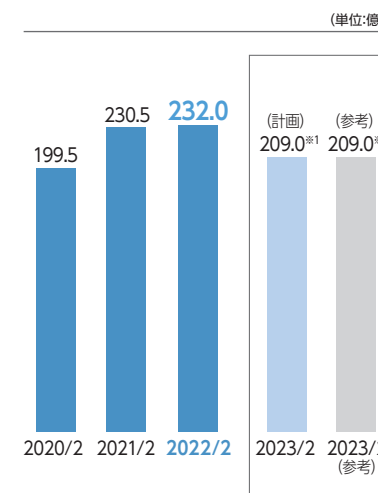
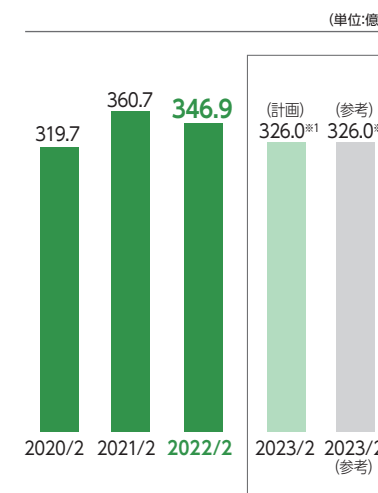
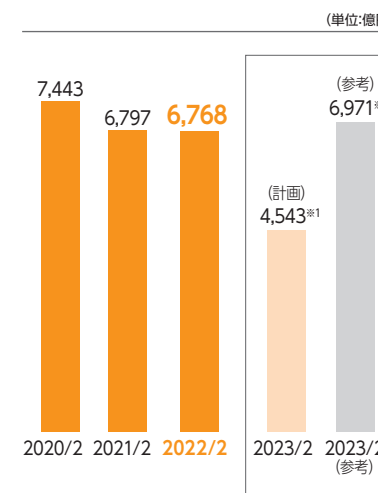


連結財務ハイライト

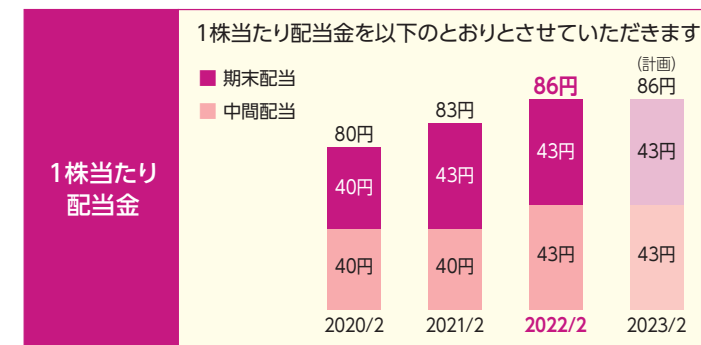
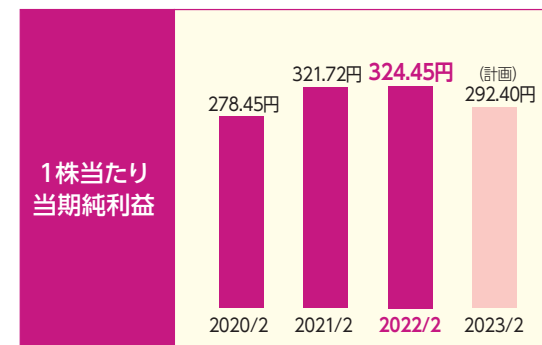
営業収益	
6,768 億円	前年同期比 99.6%

経常利益	
346.9 億円	前年同期比 96.2%

親会社株主に帰属する当期純利益	
232.0 億円	前年同期比 100.7%



※1. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」を適用するため、適用後の業績予想数値を記載しています。
※2. 参考として収益認識に関する会計基準適用前の数値に組換えた業績予想数値を記載しています。



第二次中期経営計画に沿って、DX戦略や顧客関係強化を着々と推進しています。



イズミは、第61期(2022年2月期)から第65期(2026年2月期)までの、5ヵ年における第二次中期経営計画を策定しています。当年度はそのスタートの年として、「デジタルコマースの実現」や「顧客関係強化」などの施策を積極的に展開しました。ここでは第二次中期経営計画の進捗状況についてご報告します。

経営理念 | 社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける。

2030年長期ビジョン | 中四国・九州エリアで300店舗体制の実現、you meあふれる地域との共創に挑戦する。

営業収益^{※1} **1兆円** 営業利益率^{※1、※2} **6.0%**

※1.「収益認識に関する会計基準」適用前の数値(旧基準) ※2.対売上高比

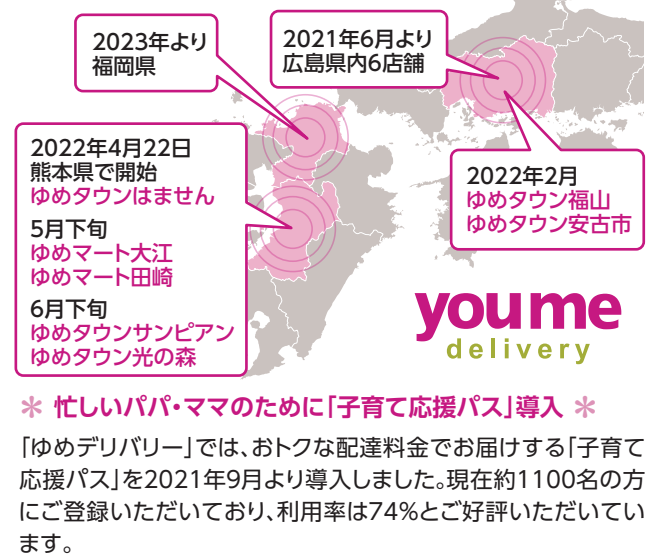
■「ゆめアプリ」会員が、どんどん増えています。

「ゆめアプリ」は、2021年4月末に大幅リニューアルし、スマホでお会計できる「モバイルゆめカード」機能やおトクな情報をタイムリーにお届けする「デジタルクーポン」機能が加わり、さらに便利なおトクなお買物アプリとして進化しました。そして、アプリの画面デザインの改修や会員限定キャンペーンなどをきめ細かく実施した結果、2021年度末には会員数158万人と順調に増加。2030年度末までには、会員数500万人を目指しています。



■「ゆめデリバリー」対応エリアが次々に拡大。

ゆめタウンやゆめマート、ユアーズなどの店舗の商品を、スマホやパソコンから簡単に注文し受け取りできる「ゆめデリバリー」サービス。広島市内の一部店舗からスタートしたこのサービスが、2021年6月からは広島県内6店舗へ拡大。2022年2月にはゆめタウン福山・安古市、4月からは熊本県でも「ゆめタウンはません」など5店舗で開始。2023年からは福岡県にも導入予定。お取り扱い店舗が次々に増え、エリアも順調に拡大しています。



商品力強化戦略

イズミグループ初! 自社製造による手づくり惣菜ブランド「zehi」登場!

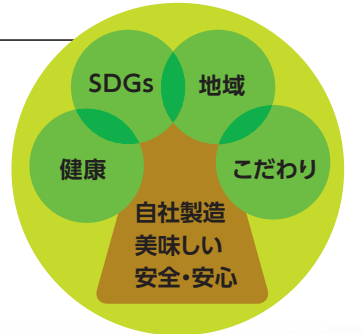
ゆめマートやゆめタウンの食品売場に並ぶお弁当・惣菜は「安く美味しい」とご好評をいただいておりますが、これからの市場ニーズや消費者の価値観の多様化にいち早く対応していくため、自社で企画・製造・販売する新ブランド「zehi」を新たに立ち上げ、イズミグループ全187店舗で展開することとしました。新しいライフスタイルに対応した味・品質・価格を実現し、「ぜひ」とオススメできる商品をお届けします。これからの「zehi」にご期待ください。

このまちの味になる。
youmeのDELI zehi

新ブランド「zehi」に込めた想い

「zehi」のブランドテーマは、「このまちの台所」。「地域のお客さまに美味しいと喜んでもらいたい」という想いと情熱から、毎日一つひとつ手づくりします。そして商品企画から製造、販売まで徹底した美味しさを追求するために、原料を厳選し、研究を重ねた調理方法を採用、HACCP対応の自社工場製造します。美味しさと安全・安心が一つになったブランド、それが「zehi」です。

- 「zehi」ブランドコンセプト**
- ・自社製造だからこそ出来る、美味しさの追求
 - ・お客さまに安心して商品を提供できる安全な製造環境
 - ・地域の食材を使った魅力的な商品の提供
 - ・サステナブルで健康な食生活の提案



手詰めいなり寿司 7個 380円(税込411円)



夢次郎のおはぎ 2個 240円(税込260円)



店内仕込みのポテトサラダ 100g当り 158円(税込171円)

進化し続けるイズミのGMSとSM事業の中で、 新たなライフスタイルを提案します。



イズミは、GMS・SM事業の進化・成長をグループの成長につなげるよう、新たな生活スタイルに対応した店づくりに挑戦し続けています。ここでは店舗戦略の最新トピックスをご紹介します。

ゆめタウン下松

山口県下松市

2021年12月1日
リニューアル
OPEN!

東急ハンズの新業態雑貨店「Plugs Market」オープン!

2021年12月1日にリニューアルオープンしたゆめタウン下松には、山口県初登場となる新店舗が8店あります。中でも話題を集めているのが、東急ハンズの新業態「Plugs Market(プラグス マーケット)」です。下松市・東急ハンズ・イズミの3者が締結した連携協定をもとに、「地域の魅力を発見、発信し、可能性を育む」をテーマに企画したお店で、イズミがFC形式で運営しています。売場には東急ハンズがセレクトした商品に加え、下松市および山口県内の優れた商品を多数集めたコーナーなど、「地方を元気に!」していきます。



ゆめモール西条(仮称)

広島県東広島市

2022年秋
OPEN 予定

東広島市に、広島エリア初の「ゆめモール型ショッピングセンター」

広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、広島市の東隣という立地から広島市のベッドタウンとして発展しました。市内に広島大学をはじめ4つの大学が存在する学園都市でもあり、さらなる成長が見込まれるエリアです。イズミは、東広島市内に現在「ゆめタウン東広島」などの4店舗を運営。また、2022年3月24日には5店舗目となる「ゆめモール西条(仮称)」の新築起工式を行いました。「ゆめモール」型の業態は広島県内初で、食品スーパー「ゆめmart」を中心に、ホームセンター、レストラン、家電量販店などを集約したオープンモールが今年の秋に誕生する予定です。



店舗概要 ・敷地面積/約96,700㎡・延床面積/約33,900㎡・店舗面積/約29,300㎡・駐車台数/約1,480台・駐輪台数/約300台

ゆめタウンあらお

熊本県荒尾市

交流機能とデジタル機能を備えた未来型ライブラリー

あらおシティモール内に、新・荒尾市立図書館オープン!

「ゆめタウンあらお」が核テナントとして入店する「あらおシティモール」2階に、2022年4月1日、荒尾市立図書館が開館しました。デザインコンセプトは「干潟の図書館」。荒尾干潟のように、ゆったりした空間の中に、約10万5千冊の本が並びほか、学習スペースや郷土資料室、靴を脱いで本を読む「おはなしのへや」、電子書籍7000点を備える、全世代の市民を対象にした最先端の図書館です。荒尾市民の交流や文化振興とともに、幅広い年代の方々の利用がさらに便利になり、新たなにぎわいを生む場所となることが期待されています。



テープカットで開館した新しい荒尾市立図書館



オープニングセレモニー



デジタル学習スタジオ

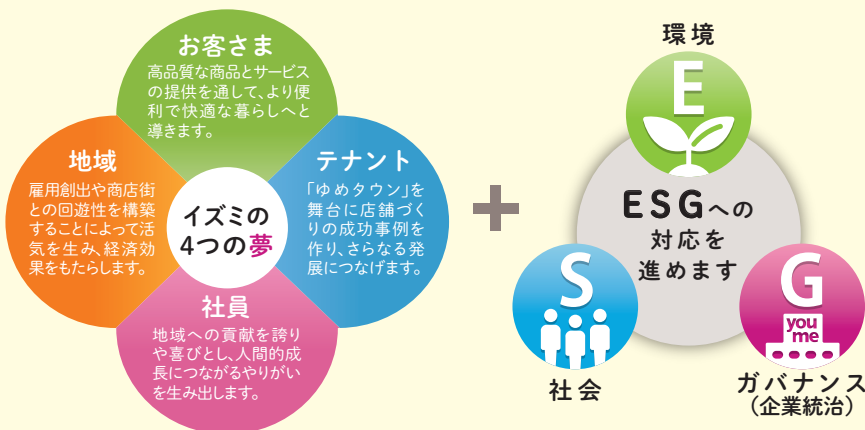


干潟をイメージした開放感のある図書館



地域貢献をイズミグループの最優先テーマとして、「地域貢献オンリーワン企業」を目指します。

イズミは、地域とお客さまの生活に貢献し続けることを経営理念としており、行政との包括協定をはじめ、地域イベント開催や地域商品の開発など、さまざまな場面で地域貢献への取り組みを強化してきました。そのキーワードは「地域貢献オンリーワン企業を目指す」。ここでは、各地で行っているさまざまな取り組みの一部をご紹介します。



■ 地域と連携して、地域社会の活性化に貢献していきます。

イズミグループは店舗を展開する各地の行政などと「包括連携協定」を締結し、観光振興や地域防災、健康づくり、高齢者福祉、子育て支援など、さまざまな取り組みを推進しています。行政だけでなく市民と一体となった協働体制をつくることで、地域社会の活性化と市民サービスの向上への貢献を目指しています。

岩国市と包括協定締結

2021年10月28日、岩国市役所で岩国市とイズミが「地域活性化包括連携協定」を締結しました。この協定により、両者が相互に連携し、協働による取り組みを推進し、観光振興や地域防災、健康づくり、高齢者福祉、子育て支援などさまざまな課題に迅速かつ適切に対応していきます。地域社会の活性化と市民サービスの向上への貢献を目指します。



岩国市の福田良彦市長(右)とイズミ梶原雄一朗専務

下関市とイズミ・(株)ゆめマート北九州が災害支援物資の調達に関する協定を締結

2022年2月17日、(株)イズミと(株)ゆめマート北九州は下関市と災害支援物資の調達に関する協定を締結しました。内容は地震や風水害その他の災害等が発生した際に、災害時における支援を必要とする物資(食料・飲料水や生活必需品など)を迅速かつ円滑に被災地へ供給していきます。

左から、(株)ゆめマート北九州社長 井上宏春
下関市の前田晋太郎市長
ゆめシティ支配人 村田 昭彦
(現:ゆめタウン徳島支配人)



■ 東広島市の3店舗で、食品リサイクルの取り組みを開始。

ゆめタウン東広島・ゆめタウン学園店・ゆめマート八本松は、地元の食品リサイクル業者の双葉三共株式会社様と連携して、新たな食品リサイクルを開始しました。これは店舗から出る調理くずや食べ残しなどの廃棄物を肥料にする取り組みで、化石燃料や薬品を使わず、微生物の力だけで有機肥料へ再生。その肥料で育てた安全・安心な野菜を売場に並べることで、循環型農業の構築を推進します。



青果のバックルーム。リサイクルできる野菜くずと、それ以外のゴミを分類。



燃やせるゴミは赤い袋、食品廃棄物は透明の袋に入れて混入を防止。

■ 店舗従業員に「ナーシングマスク」を配布しコロナ対策強化

コロナ禍の中、お客さま対応の最前線で働く従業員に「プレミアムナーシングマスク」を配布しました。このマスクは3層構造で、口元に張り付きにくくやさしいフィット感が特長です。さらなる感染対策としてレジや接客部門を中心に配布し、その総数は約5万枚に上りました。



3層構造でより安全に



立体構造で話しやすいマスク

■ 「フードロス削減」の輪を広げていきます。

イズミは、創業60周年を記念し、2021年10月～11月、小学生から高校生に向けて「ご家庭やお買物での食品ロス削減」をテーマにしたポスター絵画を募集しました。応募総数は全部で308件集まり、多くはフードロスの問題を鋭く描いた作品でした。それらの作品を多くの人に見ていただくことで、さらにフードロス削減の輪を広げていきたいとの思いから、2022年1月～3月に各店舗で作品展として巡回したところ、多くの共感の声をいただきました。



フードロス削減ポスター最優秀賞(山口県) 村岡麻衣さんの作品

■ カトラリー類を、プラスチック製から木製・紙製へ

イズミではプラスチック削減を目指し、ゆめタウン・ゆめマート・LECT全100店舗において、2022年3月27日より順次、お客さまにお渡しするカトラリーをプラスチック素材から環境に配慮した木製・紙製に変更しています。これにより、年間5トン以上のプラスチック削減に繋がってまいります。

【変更前:プラスチック製】



【変更後:木製・紙製】



イズミグループは、小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。

各グループ企業が、それぞれの特性を活かしつつ、積極的に事業展開することで、お客さまに新たな驚きと感動をお届けしてまいります。

株式会社 ゆめマート熊本

地域復興に向けて、お客さまに喜んでいただけるよう貢献してまいります。

「令和2年7月豪雨」で甚大な被害を受けた人吉・球磨地域では、復興に向け地域に密着した取り組みを行っております。今回、熊本県立球磨中央高校と山崎製パン株式会社が共同で企画したヤマザキ「球磨栗ランチパック」は人吉・球磨地区の素材、球磨栗を使用いたしました。ゆめマート人吉では販売当日、企画した高校生にもご参加いただき、予定数を完売いたしました。引き続き、地域に貢献できる企業を目指します。



熊本県立球磨中央高校のみなさん



株式会社 ユアーズ

広島市中心部に「ユアーズ幟町店」を新規出店、都市型小型店のノウハウを構築

2021年11月に新規出店いたしましたユアーズ幟町店(売場面積191坪)は、広島三越から北に300mというロケーションに、半径500mに約4,500世帯と都市型生活者の密集エリアとなっております。進めている「都市型・中小型店・高質化」のモデル店舗として、ノウハウ構築を進めてまいります。この出店により店舗数は25店舗(うちアバンセ5店舗)となりました。これからも地域の多くのお客さまに必要とされる店舗を目指します。



店舗外観



青果売場

株式会社 ゆめデリカ

食感や喉ごしにこだわった麺、革新したストレートスープ。ブランド化を目指します。

2021年度は麺とスープにこだわった商品づくりをしてまいりました。夏場向けの冷やし麺は、モチモチした食感に仕上げました。寒い時期のあったかレンジ麺はスープにこだわった商品になっております。今までゼラチンタイプだったスープを9月からストレートタイプのスープに変更しており、スープ本来の味わいが楽しめます。今後もお客さまに喜んでいただけるような商品づくりをおこないブランド化を目指します。



ちゃんぽん麺



深川第二工場

株式会社 ゆめマート北九州・株式会社 イズミテクノ

新たなデザインへの挑戦!小型SMモデル店「ゆめマート津屋崎」活性化オープン!

ゆめマート津屋崎は、新しい住宅が増え、若い人が移り住む街にふさわしい、デザイン性と居心地の良さを両立した北欧風のデザインとなっており、今までにない店舗に生まれ変わりました。イズミグループの一員である株式会社イズミテクノも今回の活性化において、店舗デザインをはじめ設計・施工を通じて店舗作りの一助となっております。また、地域初の対面式セルフレジを導入し、ファミリー層向けの商品を強化すると共に、惣菜、デイリーを中心とした品揃えの見直し、地場商品への取組を継続してまいります。



対面式セミセルフレジ

ゆめマート津屋崎

株式会社 ゆめカード

ゆめカードクレジットが15年ぶりの券面刷新! 新サービス満載!

2022年3月よりゆめカードクレジットの券面が新しくなりました。ロイヤルカスタマー向けのゴールドカードも発行を開始。新たなサービスでは、クレジット積立ポイントが毎月のお支払にご利用できたり、各種団体への寄付が可能となりました。既存クレジット会員様にはカード更新時に順次新カードをお届けいたします。新たな顧客層の取込みと収益力強化・顧客満足度の向上に取り組んでまいります。



ゆめかクレジット



ゆめかクレジットゴールド

イズミ・フード・サービス 株式会社

新規事業「焼肉丼 炙り一番」2号店オープン!

2021年11月、ゆめタウン廿日市に新規事業「焼肉丼 炙り一番」の2号店がオープンいたしました。これに合わせて、新商品「炙り豚丼」導入などメニューのリニューアルを行い、1号店のゆめタウン大竹と合わせて、より幅広い層のお客さまにご利用いただいております。ゆめタウン大竹ではモバイルオーダーを導入し、ゆめタウン廿日市ではデリバリーサービスを導入いたしました。これからも、お客さまのニーズに応えるよう努めてまいります。



炙り焼肉丼



炙り豚丼

業績ハイライト

営業収益

6,768 億円

前年同期比
99.6%

経常利益

346.9 億円

前年同期比
96.2%

親会社株主に帰属する当期純利益

232.0 億円

前年同期比
100.7%

連結決算の推移

単位:百万円

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期計画※1	2023年2月期計画(参考)※2
営業収益	744,349	679,778	676,800	454,300	697,100
前期比	101.7%	91.3%	99.6%	—	103.0%
営業利益	31,888	35,781	34,717	32,600	32,600
前期比	90.4%	112.2%	97.0%	—	93.9%
経常利益	31,979	36,078	34,696	32,600	32,600
前期比	91.1%	112.8%	96.2%	—	94.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,953	23,053	23,204	20,900	20,900
前期比	84.9%	115.5%	100.7%	—	90.1%
総資産	490,106	489,692	468,798	—	—
純資産	226,264	245,411	262,433	—	—
1株当たり当期純利益	278.45円	321.72円	324.45円	292.40円	—
1株当たり純資産	2,991.24円	3,244.56円	3,479.26円	—	—

※1. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」を適用するため、適用後の業績予想数値を記載しています。

※2. 参考として収益認識に関する会計基準適用前の数値に組換えた業績予想数値を記載しています。

単体決算の推移

単位:百万円

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期計画※1	2023年2月期計画(参考)※2
営業収益	700,142	634,583	632,836	355,500	651,700
前期比	101.9%	90.6%	99.7%	—	103.0%
営業利益	26,026	29,128	28,065	25,600	25,600
前期比	89.3%	111.9%	96.3%	—	91.2%
経常利益	26,240	29,420	28,273	25,600	25,600
前期比	89.9%	112.1%	96.1%	—	90.5%
当期純利益	17,053	17,461	19,140	16,600	16,600
前期比	83.3%	102.4%	109.6%	—	86.7%
総資産	423,476	423,212	407,231	—	—
純資産	177,249	189,151	201,520	—	—
1株当たり配当金	80.00円	83.00円	86.00円	86.00円	—

※1. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」を適用するため、適用後の業績予想数値を記載しています。

※2. 参考として収益認識に関する会計基準適用前の数値に組換えた業績予想数値を記載しています。

連結財務諸表

[連結]貸借対照表

単位:百万円

	前期 2021.2.28	当期 2022.2.28	前期 2021.2.28	当期 2022.2.28
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産	107,112	88,867	流動負債	113,596
現金及び預金	25,306	11,621	支払手形及び買掛金	47,367
受取手形及び売掛金	42,497	42,794	短期借入金	1,300
商品及び製品	21,661	20,381	1年内返済予定の長期借入金	19,756
仕掛品	20	95	未払金	14,076
原材料及び貯蔵品	458	681	未払法人税等	7,983
その他	17,717	13,803	賞与引当金	2,204
貸倒引当金	△ 550	△ 511	役員賞与引当金	36
固定資産	382,580	379,931	ポイント引当金	2,416
有形固定資産	330,539	329,367	商品券回収損失引当金	115
建物及び構築物	400,335	408,013	建物取壊損失引当金	117
減価償却累計額	△ 245,053	△ 258,508	賃借契約損失引当金	—
建物及び構築物(純額)	155,281	149,504	資産除去債務	39
機械装置及び運搬具	11,242	11,873	その他	18,183
減価償却累計額	△ 7,185	△ 7,968	固定負債	130,684
機械装置及び運搬具(純額)	4,057	3,904	長期借入金	88,335
土地	163,136	166,542	リース債務	17
リース資産	84	81	長期預り敷金保証金	22,552
減価償却累計額	△ 64	△ 64	役員退職慰労引当金	915
リース資産(純額)	20	16	利息返還損失引当金	146
建設仮勘定	497	2,002	建物取壊損失引当金	436
その他	42,840	43,650	賃借契約損失引当金	—
減価償却累計額	△ 35,294	△ 36,254	退職給付に係る負債	8,852
その他(純額)	7,545	7,396	繰延税金負債	980
無形固定資産	10,690	11,234	資産除去債務	8,267
のれん	2,441	1,908	その他	180
その他	8,249	9,325	負債合計	244,281
投資その他の資産	41,350	39,329	(純資産の部)	
投資有価証券	9,876	8,729	株主資本	231,200
長期貸付金	1,542	1,418	資本金	19,613
繰延税金資産	9,244	9,750	資本剰余金	22,545
敷金及び保証金	16,909	15,846	利益剰余金	189,072
その他	4,322	4,047	自己株式	△ 30
貸倒引当金	△ 546	△ 462	その他の包括利益累計額	1,294
			その他有価証券評価差額金	1,171
			退職給付に係る調整累計額	123
			非支配株主持分	12,915
			純資産合計	245,411
資産合計	489,692	468,798	負債純資産合計	489,692

総資産 4,687 億円

前期末比 ▶ 208億円減少

・当期の現金及び預金は、前期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が当期に持ち越されたこと等により13,685百万円減少しました。
・当期の設備投資額は14,118百万円であり、これは主に既存店舗の活性化、DX投資及び店舗新設に係る先行投資等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で1,171百万円減少しました。
・流動資産その他は、前期末日が銀行休業日であったために売上預け金の入金が当期に持ち越されたこと等により3,914百万円減少しました。

負債 2,063 億円

前期末比 ▶ 379億円減少

・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったために買掛金の資金決済が当期に持ち越されたこと等により17,669百万円減少しました。
・未払金は、設備未払金の減少及び前期末日が銀行休業日であったために未払金決済が当期に持ち越されたこと等により6,646百万円減少しました。
・短期借入金及び長期借入金は、10,043百万円減少しました。

純資産 2,624 億円

前期末比 ▶ 170億円増加

・利益剰余金は、内部留保の上積みにより17,048百万円増加しました。
・これらの結果、自己資本比率は53.0%となり、前期末の47.5%に比べて5.5ポイント上昇しました。

連結財務諸表

[連結] 損益計算書

単位:百万円

	前 期 2020.3.1~2021.2.28	当 期 2021.3.1~2022.2.28
営業収益	679,778	1 → 676,800
売上高	645,672	643,280
売上原価	498,204	497,337
売上総利益	147,467	145,943
営業収入	34,105	33,519
営業総利益	181,573	179,463
販売費及び一般管理費	145,791	144,745
営業利益	35,781	34,717
営業外収益	1,893	1,600
受取利息及び配当金	243	224
仕入割引	183	193
持分法による投資利益	84	—
違約金収入	149	97
その他	1,232	1,085
営業外費用	1,597	1,621
支払利息	700	555
支払補償費	115	101
持分法による投資損失	—	290
その他	781	674
経常利益	36,078	2 → 34,696
特別利益	3,610	1,039
固定資産売却益	57	191
投資有価証券売却益	3,115	18
負ののれん発生益	—	195
段階取得に係る差益	—	355
助成金収入	—	267
保険金収入	412	—
その他	25	11
特別損失	4,835	1,456
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	121	147
減損損失	1,641	601
感染症関連損失	2,074	140
災害による損失	222	—
建物取壊損失引当金繰入額	556	—
賃借契約損失引当金繰入額	—	456
その他	218	108
税金等調整前当期純利益	34,852	34,280
法人税、住民税及び事業税	11,788	10,987
法人税等調整額	△ 1,482	△ 229
法人税等合計	10,306	10,758
当期純利益	24,546	23,521
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	317
親会社株主に帰属する当期純利益	23,053	3 → 23,204

1 営業収益 6,768億円 前期比 ▶ 99.6%

営業収益は前期比2,977百万円(0.4%)減少し、676,800百万円となりました。これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、感染対策を講じながら各地域の状況に応じた経営を行い、大型商業施設への客数の戻りがみられた一方、昨年の巣ごもり需要が一巡し食品スーパーの収益が減少したこと等によるものです。売上総利益は、145,943百万円(前期比1,523百万円減)となりました。売上高対比では22.7%となり前期に比べて0.1ポイント低下しました。これは、主に当社において直営部門の在庫圧縮及びロス削減等に努めた一方、荒利率の低い専門店の売上が増加し、それにより相対的に荒利率の高い直営部門の売上構成が低下したこと等によるものです。

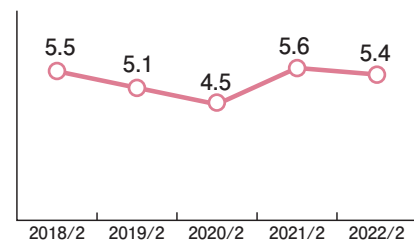
2 経常利益 346.9億円 前期比 ▶ 96.2%

営業外収益は、前期比293百万円(15.5%)減少の1,600百万円となりました。一方、営業外費用は、持分法による投資損失290百万円等を計上し、前期比24百万円(1.5%)増加の1,621百万円となりました。これらの結果、経常利益は前期比1,381百万円(3.8%)減少の34,696百万円となりました。売上高対比は5.4%と前期に比べて0.2ポイント低下しました。

3 親会社株主に帰属する当期純利益 232.0億円 前期比 ▶ 100.7%

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比150百万円(0.7%)増加の23,204百万円となりました。売上高対比は3.6%と前期に比べて横ばいとなりました。

■ 経常利益率の推移 (単位:%)



[連結] キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前 期 2020.3.1~2021.2.28	当 期 2021.3.1~2022.2.28
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,852	34,280
減価償却費	15,872	16,138
のれん償却額	737	532
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3,115	△ 18
減損損失	1,641	601
売上債権の増減額(△は増加)	3,895	△ 297
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,917	983
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,610	△ 17,669
法人税等の支払額	△ 9,049	△ 12,694
その他	2,179	△ 3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,320	18,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,632	△ 13,998
無形固定資産の取得による支出	△ 1,289	△ 2,337
投資有価証券の売却による収入	4,697	38
その他	2,590	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,633	△ 14,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の増減	△ 19,530	△ 10,955
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 860
配当金の支払額	△ 5,732	△ 6,154
その他	△ 95	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,361	△ 18,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,324	△ 13,685
現金及び現金同等物の期首残高	8,982	25,306
現金及び現金同等物の期末残高	25,306	11,621

[連結] 株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計			
当期首残高	19,613	22,545	189,072	△ 30	231,200	1,294	12,915	245,411
当期変動額								
剰余金の配当			△ 6,154		△ 6,154			△ 6,154
親会社株主に帰属する当期純利益			23,204		23,204			23,204
自己株式の取得				△ 860	△ 860			△ 860
自己株式の処分				90	90			90
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△ 0		—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		35			35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 121	828	707
当期変動額合計	—	35	17,048	△ 769	16,314	△ 121	828	17,021
当期末残高	19,613	22,580	206,121	△ 800	247,515	1,173	13,744	262,433

営業活動によるキャッシュ・フロー 185億円の収入

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益34,280百万円、減価償却費16,138百万円です。
- ・主な支出項目は、仕入債務の減少額17,669百万円及び法人税等の支払額12,694百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー 142億円の支出

- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,305百万円です。
- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出13,998百万円です。これは主に、前期における惣菜工場の新設等に係る設備未払金の決済や当期の既存店舗の活性化、DX投資及び店舗新設に係る先行投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー 180億円の支出

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額8,288百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出19,943百万円及び配当金の支払額6,154百万円です。

単体財務諸表

[単体] 貸借対照表

単位:百万円

	前期		当期			前期		当期	
	2021.2.28	2022.2.28	2021.2.28	2022.2.28		2021.2.28	2022.2.28	2021.2.28	2022.2.28
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	96,885	84,479	流動負債	109,559	97,811				
現金及び預金	20,048	9,088	買掛金	40,808	23,168				
売掛金	13,098	12,680	短期借入金	19,450	31,672				
商品	18,608	17,382	1年内返済予定の長期借入金	16,937	17,966				
原材料及び貯蔵品	286	284	リース債務	3	2				
前払費用	839	901	未払金	11,747	7,526				
短期貸付金	37,219	39,872	未払費用	1,783	1,619				
預け金	3,691	1,277	未払法人税等	5,796	5,018				
その他	3,175	3,076	未払消費税等	3,191	747				
貸倒引当金	△ 83	△ 87	前受金	1,448	1,437				
固定資産	326,327	322,752	預り金	1,994	1,594				
有形固定資産	275,488	271,546	賞与引当金	1,690	1,680				
建物	130,046	123,599	役員賞与引当金	24	16				
構築物	4,928	4,472	ポイント引当金	2,345	2,428				
機械及び装置	2,636	2,609	商品券回収損失引当金	115	201				
車両運搬具	0	0	建物取壊損失引当金	117	357				
工具、器具及び備品	5,027	4,650	賃借契約損失引当金	-	32				
土地	132,501	134,387	資産除去債務	39	194				
リース資産	5	2	その他	2,063	2,145				
建設仮勘定	342	1,824	固定負債	124,500	107,899				
無形固定資産	6,367	7,207	長期借入金	86,215	68,948				
借地権	4,212	4,212	リース債務	2	-				
ソフトウェア	1,459	1,759	長期預り敷金保証金	21,673	21,039				
その他	695	1,235	退職給付引当金	7,747	8,188				
投資その他の資産	44,471	43,998	役員退職慰労引当金	827	-				
投資有価証券	1,749	1,927	建物取壊損失引当金	436	-				
関係会社株式	12,486	12,586	賃借契約損失引当金	-	424				
出資金	4	4	資産除去債務	7,545	8,346				
長期貸付金	1,397	1,377	その他	50	951				
長期前払費用	620	547	負債合計	234,060	205,711				
繰延税金資産	7,580	7,944	(純資産の部)						
出店仮勘定	242	262	株主資本	188,639	200,854				
敷金及び保証金	17,624	16,746	資本金	19,613	19,613				
その他	3,052	2,886	資本剰余金	22,282	22,282				
貸倒引当金	△ 286	△ 286	利益剰余金	146,774	159,759				
			自己株式	△ 30	△ 800				
			評価・換算差額等	512	665				
			純資産合計	189,151	201,520				
資産合計	423,212	407,231	負債純資産合計	423,212	407,231				

新規出店と閉店

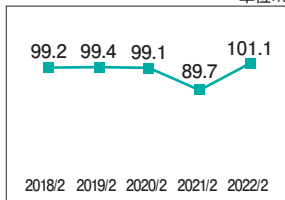
期末店舗数	107店舗
新設	0店舗
閉店	2店舗

既存店売上高前年比

既存店売上高前年比	101.1%
客数前年比	99.4%
客単価前年比	99.9%

既存店売上高前年比

単位:%



[単体] 損益計算書

単位:百万円

	前期		当期	
	2020.3.1~2021.2.28	2021.3.1~2022.2.28	2020.3.1~2021.2.28	2021.3.1~2022.2.28
営業収益	634,583	632,836		
売上高	603,041	601,881		
売上原価	485,480	485,449		
売上総利益	117,561	116,432		
営業収入	31,541	30,954		
営業総利益	149,102	147,387		
販売費及び一般管理費	119,973	119,321		
営業利益	29,128	28,065		
営業外収益	1,571	1,288		
受取利息及び配当金	335	329		
仕入割引	183	193		
違約金収入	149	97		
その他	902	668		
営業外費用	1,280	1,080		
支払利息	727	605		
支払補償費	115	101		
その他	436	372		
経常利益	29,420	28,273		
特別利益	579	466		
固定資産売却益	32	188		
投資有価証券売却益	521	-		
助成金収入	-	267		
その他	25	11		
特別損失	4,455	1,027		
固定資産売却損	0	-		
固定資産除却損	68	92		
減損損失	1,521	233		
感染症関連損失	2,115	140		
建物取壊損失引当金繰入額	556	-		
賃借契約損失引当金繰入額	-	456		
その他	193	103		
税引前当期純利益	25,544	27,712		
法人税等	8,082	8,572		
当期純利益	17,461	19,140		

営業収益

6,328 億円 前期比 99.7%

経常利益

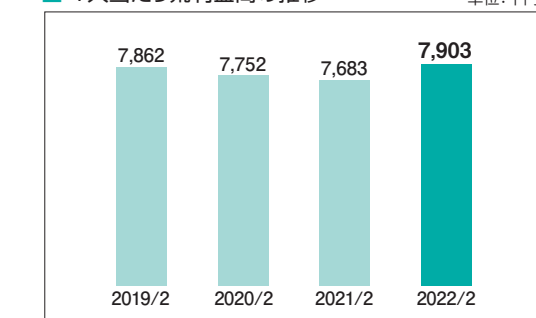
282.7 億円 前期比 96.1%

当期純利益

191.4 億円 前期比 109.6%

1人当たり荒利益高の推移

単位:千円



[単体] 株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計		
当期首残高	19,613	22,282	146,774	△ 30	188,639	512	189,151
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,154		△ 6,154		△ 6,154
当期純利益			19,140		19,140		19,140
特別償却準備金の取崩			-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-		-
自己株式の取得				△ 860	△ 860		△ 860
自己株式の処分		△ 0		90	90		90
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△ 0		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153	153
当期変動額合計	-	-	12,985	△ 769	12,215	153	12,368
当期末残高	19,613	22,282	159,759	△ 800	200,854	665	201,520

■ 会社概要

(2022年2月28日現在)

設立年月日 1961年10月27日
 本社所在地 広島市東区二葉の里三丁目3番1号
 TEL 082-264-3211(代)
 資本金 19,613,856,196円
 従業員数(連結) 正社員 4,399名
 パートタイマー 10,945名(1日8時間換算)

店舗数(連結) 194店舗(GMS・SC 64店舗、NSC 3店舗、SM 120店舗、その他 7店舗)
中国エリア:93店舗
 GMS・SC 39店舗 NSC 1店舗 SM 51店舗 その他 2店舗
九州エリア:84店舗
 GMS・SC 19店舗 NSC 2店舗 SM 61店舗 その他 2店舗
四国エリア:12店舗
 GMS・SC 4店舗 SM 8店舗
その他のエリア:5店舗
 GMS・SC 2店舗 その他 3店舗

■ 役員一覧

(2022年3月1日現在)

代表取締役社長	山西 泰明
取締役副社長	三家本 達也
取締役専務執行役員	町田 繁樹
取締役専務執行役員	梶原 雄一朗
取締役	黒本 寛
社外取締役	似鳥 昭雄
社外取締役	米田 邦彦
社外取締役	青山 直美
常勤監査役	川西 正身
社外監査役	堀川 智子
社外監査役	岡田 弘隆

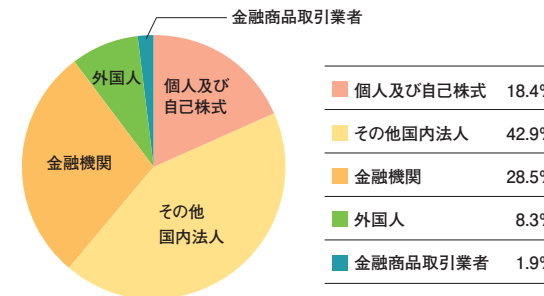
常務執行役員	藤井 洋二郎
上席執行役員	徳田 隆
上席執行役員	溝口 晋
上席執行役員	山西 大輔
執行役員	岡本 圭史
執行役員	沼本 真輔
執行役員	河崎 智広
執行役員	山野 正道
執行役員	小林 篤志
執行役員	阿部 睦夫
執行役員	平 公成
執行役員	廣瀬 伸作
執行役員	宮次 太功

■ 株式の状況

(2022年2月28日現在)

発行可能株式総数 195,243,000株
 発行済株式の総数 71,665,200株
 株主数 10,286名
 1単元の株式数 100株

■ 単元株式の所有状況

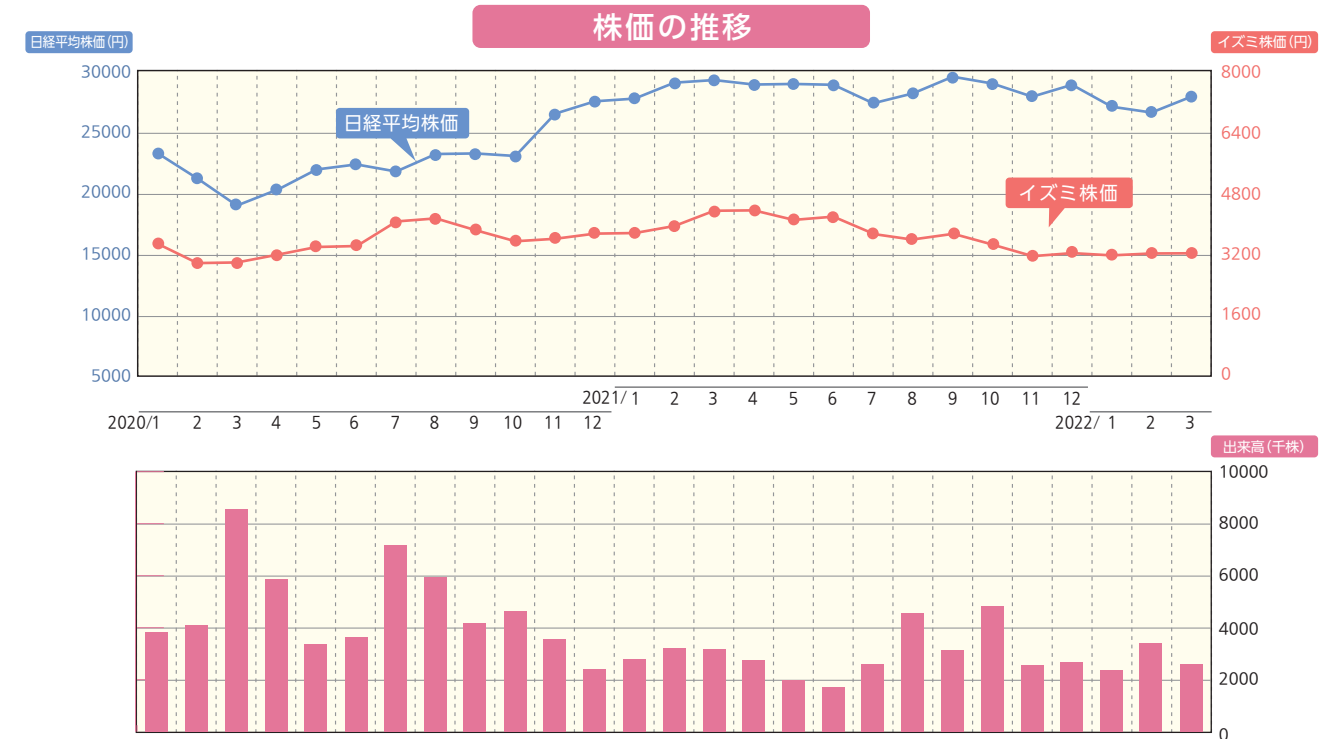


■ 大株主の状況

(2022年2月28日現在)

株主名	持株数	持株比率
山西ワールド(株)	19,935千株	27.9%
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,396千株	7.5%
第一不動産(株)	4,208千株	5.9%
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	3,914千株	5.5%
(株)広島銀行	2,362千株	3.3%
日本生命保険(相)	2,093千株	2.9%
全国共済農業協同組合連合会	2,091千株	2.9%
山西 泰明	2,043千株	2.9%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.8%
イズミ広島共栄会	1,941千株	2.7%

(注)持株比率は、自己株式(187,562株)を控除して計算しています。



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
公告方法	電子公告 (やむを得ない事由のある場合 日本経済新聞)
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先]	☎ 0120-782-031
[WEB照会先]	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記電話番号先までご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。
特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

株主優待制度

株主ご優待券またはギフト券(選択制)

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式100株以上ご所有の株主の皆様に対して、「株主ご優待券」か「ギフト券」をお選びいただき、ご所有株式数に応じて以下のとおりお贈りいたします。

ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券
100株以上	20枚 (2,000円相当)	500円相当
200株以上	30枚 (3,000円相当)	
300株以上	40枚 (4,000円相当)	
400株以上	50枚 (5,000円相当)	
500株以上	60枚 (6,000円相当)	
1,000株以上	100枚 (10,000円相当)	2,000円相当
2,000株以上	200枚 (20,000円相当)	
3,000株以上	300枚 (30,000円相当)	
4,000株以上	400枚 (40,000円相当)	
5,000株以上	500枚 (50,000円相当)	
6,000株以上	600枚 (60,000円相当)	
8,000株以上	800枚 (80,000円相当)	
10,000株以上	1,000枚 (100,000円相当)	

※「株主ご優待券」は、1千円以上のお買上につき、1千円ごとに各1枚(100円割引券)をご使用いただけます。

長期保有特典制度

毎年2月末日時点で、当社株式を2年以上継続して保有され、かつ毎年2月末日時点で300株以上保有の株主様に、現行の優待制度(選択制)に応じて、「自社商品券」または「ギフト券」のいずれかを[年1回]贈呈いたします。

ご所有株式数	自社商品券※1	ギフト券※2
	現行制度に株主優待券をお選びの株主様	現行制度にギフト券をお選びの株主様
300株以上	2,000円相当	500円相当
1,000株以上	4,000円相当	1,000円相当

※1「自社商品券」は、ゆめタウン、ゆめマート、ゆめシティ、LECTの各店舗、(株)ユアーズ、(株)デイリーマート、(有)はなわの店舗等でご利用いただけます。専門店によっては一部ご利用できない店舗がございます。

※2「ギフト券」は全国でご利用いただけるものを贈呈いたします。

泉美術館ご招待券の贈呈

2022年2月28日現在で当社株式を1単元以上ご所有の株主の皆様へ「泉美術館ご招待券」を贈呈させていただきます。

公益財団法人

泉美術館



■ 開館時間

午前11時から午後5時(入館は午後4時30分まで)

■ 休館日

月曜日(祝日・振替休日の場合は開館)

年末年始(12月30日～1月1日)

※展示替えによる臨時休館日

■ 住所

〒733-0833

広島市西区商工センター 2丁目3番1号 エクセル5階

TEL (082) 276-2600

■ ホームページ <http://www.izumi-museum.jp/>